資料２

第1回中央職業能力開発促進協議会資料等（抜粋）

福井労働局職業安定部訓練課

ハロートレーニング（公的職業訓練）に係る
令和６年度概算要求

資料６－１

要 求 額	約1,186億円（約1,162億円）
訓練規模	約40.9万人（約40.9万人）

公共職業訓練（障害者訓練を除く）

要求額　約1,021億円（約998億円）
訓練規模　約35.4万人（約35.3万人）

	要求額	訓練規模
離職者訓練		約15.1万人（約15.5万人）
施設内訓練	約668億円（約653億円）	約3.3万人（約3.4万人）
委託訓練	約354億円（約345億円）	約11.9万人（約12.1万人）
在職者訓練（生産性向上支援訓練を含む）	※	約18.2万人（約17.8万人）
学卒者訓練	※	約2.1万人（約2.1万人）

※　公共職業訓練のうち、離職者訓練（施設内訓練）、在職者訓練及び学卒者訓練の予算は切り分けができないため、予算額については、離職者訓練（施設内訓練）に含めて計上。

障害者訓練

要求額　約54億円（約54億円）
訓練規模　約0.6万人（約0.6万人）

	要求額	訓練規模
離職者訓練	約54億円（約54億円）	約0.5 万人（約0.5 万人）
施設内訓練	約40億円（約39億円）	約0.2 万人（約0.2 万人）
委託訓練	約14億円（約14億円）	約0.3 万人（約0.3 万人）
在職者訓練		約0.1 万人（約0.1 万人）
施設内訓練	※	約0.1 万人（約0.1 万人）
委託訓練	※	約0.03万人（約0.03万人）

※　障害者訓練のうち、在職者訓練の施設内訓練及び委託訓練の予算は切り分けができないため、予算額については、離職者訓練に含めて計上。

求職者支援訓練

要求額　約110億円（約109億円）
訓練規模　約4.9万人（約5.0万人）
［求職者支援制度全体　約269億円（約268億円）］

公共職業訓練（離職者訓練）＋求職者支援訓練
訓練規模　約20.0万人（約20.5万人）

拡充

公的職業訓練によるデジタル推進人材の育成とデジタルリテラシーの向上促進

人材開発統括官付訓練企画室（内線5926、5600）
職業安定局総務課訓練受講支援室（内線5336、5273）

令和６年度概算要求額　551億円（546億円）　※()内は前年度当初予算額

労働保険特別会計			一般会計
労災	雇用	徴収	
	9/10		1/10

1　事業の目的

「デジタル田園都市国家構想総合戦略」（令和４年12月閣議決定）において、職業訓練のデジタル分野の重点化等により、令和８年度末までに政府全体で230万人のデジタル推進人材を育成することとされているほか、デジタル田園都市国家構想を実現するためには、全ての労働人口がデジタルリテラシーを身に付け、デジタル技術を利活用できるようにすることが重要であるとされている。

このため、公共職業訓練（委託訓練）及び求職者支援訓練を実施する民間教育訓練機関に対する、**①デジタル分野の訓練コースの委託費等の上乗せを拡充する**ほか、**②オンライン訓練においてパソコン等の貸与に要した経費を委託費等の対象とする**ことにより、デジタル推進人材の育成を行う。また、これらのデジタル分野の訓練コースを受講する方に対し、引き続き、生活支援の給付金（職業訓練受講給付金）の支給を通じて早期の再就職等を支援する。さらに、全国８７箇所の生産性向上人材育成支援センター（独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構）において、在職者に対して実施する**③ＤＸに対応した生産性向上支援訓練の機会を拡充**し、中小企業等のＤＸ人材育成を推進する。

上記に加え、**④デジタル分野以外の訓練コースにおいても基礎的なデジタルリテラシーの向上促進を図る**。

2　事業の概要

①デジタル分野の委託費等の上乗せ拡充

（１）DX推進スキル標準に対応した訓練コース又はデジタル分野の資格取得率等が一定割合以上の訓練コースの場合、委託費等上乗せ【拡充】
（IT分野の資格取得率等が一定割合以上の訓練コースは、一部地域を対象に更に上乗せ）

（２）企業実習を組み込んだデジタル分野の訓練コースについて、委託費等を１人当たり２万円上乗せ

②オンライン訓練におけるパソコン等の貸与の促進

デジタル分野のオンライン訓練（eラーニングコース）において、受講者にパソコン等を貸与するために要した経費を、１人当たり月１．５万円を上限に委託費等の対象とする

③生産性向上支援訓練（ＤＸ関連）の機会の拡充

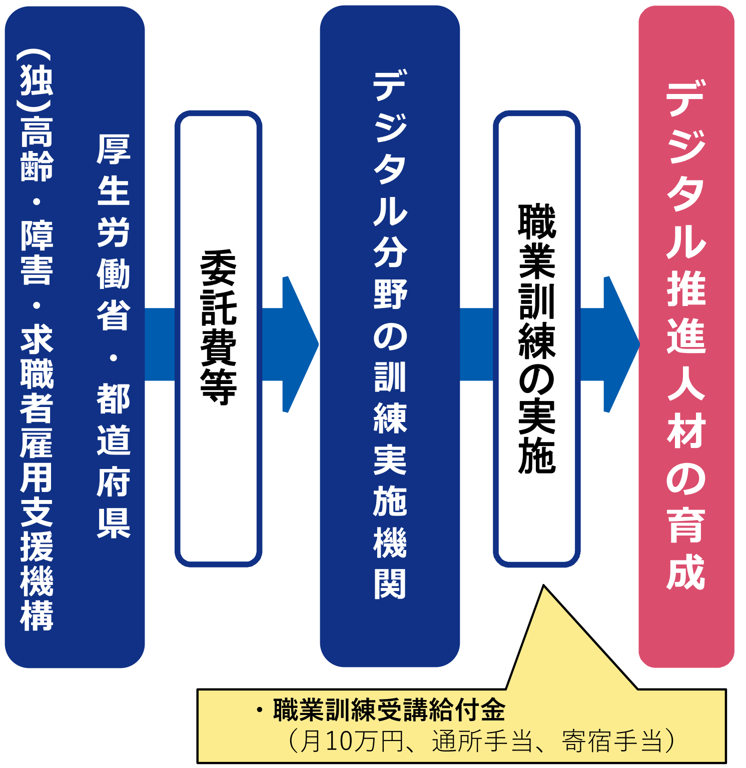
中小企業等の在職者に対して実施する、民間教育訓練機関を活用した生産性向上支援訓練（ＤＸ関連）の機会を拡充する【拡充】

④基礎的なデジタルリテラシーの向上促進

デジタル分野以外の全ての公共職業訓練（委託訓練）及び求職者支援訓練の訓練コースにおいて、訓練分野の特性に応じ、基礎的なデジタルリテラシーの要素を訓練内容に加味する。

※①～②は令和８年度末までの時限措置

3　スキーム・実施主体等



新規 非正規雇用労働者等が働きながら学びやすい職業訓練試行事業（仮称）の実施

人材開発統括官付訓練企画室
（内線5923）

令和６年度概算要求額　3.3億円（-）　※()内は前年度当初予算額

労働保険特別会計			一般会計
労災	雇用	徴収	
	○		

1　事業の目的

　変化の激しい企業のビジネス環境に対応するために労働者のスキルアップが求められている中で、正社員に対してOFF-JTを実施した事業所割合が70.4%に対し、正社員以外に対しては29.6%と、正社員以外の労働者の能力開発機会は少ない状況にあり、非正規雇用労働者等が働きながらでも学びやすく、自らの希望に応じた柔軟な日時や実施方法による職業訓練を受講できるような仕組を構築し、非正規雇用労働者等のリ・スキリングを支援することが必要である。
　このため、在職中の非正規雇用労働者等の受講を前提とした様々な受講日程、実施手法等の職業訓練を試行的に実施することにより、非正規雇用労働者等のキャリアアップに効果的な職業訓練の検証を行う。

2　事業の概要・スキーム

（１）試行事業の実施

　独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構において、非正規雇用労働者等を対象とした職業訓練を民間教育訓練機関等への委託により実施するとともに、当該職業訓練の結果を踏まえ訓練効果・課題の検証を実施。

（２）試行事業の内容等

ア　対象者

　主に非正規雇用労働者　720名（80人×9コース）

イ　実施方法等

　受講継続等に効果的であるスクーリング形式と、場所や時間を問わず受講しやすいオンライン（オンデマンド、同時双方向）形式を効果的に組み合わせて実施することを想定。

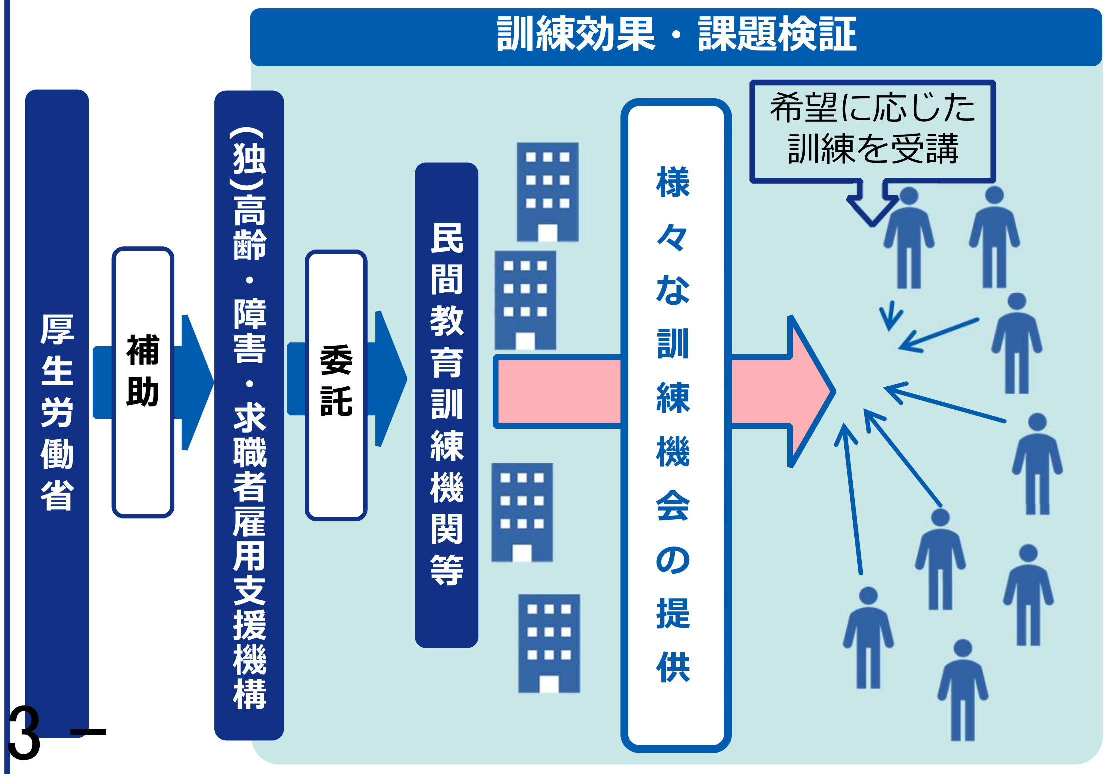
ウ　総訓練時間・受講可能期間

　150時間程度。受講可能期間最大9か月

エ　受講継続等の支援策

　実施機関において、受講継続勧奨や学習の進捗状況に応じた支援を担当制で行う学習支援者の配置等を実施。

3　実施主体等



令和６年度全国職業訓練実施計画の策定に向けた方針（案）

資料6－2

令和５年度計画と同程度の規模で人材を育成

実施状況の分析

応募倍率が低く、就職率が高い分野
（令和４年度実績に該当する訓練分野）
「介護・医療・福祉分野」

【委託訓練】令和４年度は応募倍率が更に低下し75.7%。就職率はやや向上。
【求職者支援訓練】令和４年度は応募倍率が大幅に改善し71.5%。就職率はやや低下。

→ A　一部改善もみられるが、この分野の応募倍率は両訓練とも70%台であることから、引き続き、訓練コースの内容や効果を踏まえた受講勧奨の強化が必要。委託訓練についてはＥの措置も併せて実施。

応募倍率が高く、就職率が低い分野
（令和４年度実績に該当する訓練分野）
「ＩＴ分野」「デザイン分野」

【委託訓練】令和４年度は就職率はIT分野で改善。応募倍率はデザイン分野で156.8%と高倍率。
【求職者支援訓練】令和４年度はいずれも就職率が低下したが特にデザイン分野で大幅低下。応募倍率はいずれも上昇。

→ B　高応募倍率が続いていることから、ＩＴ分野、デザイン分野とも、一層の設定促進（Ｆ同旨）が必要。

C　他方で、特にデザイン分野は就職率が低いことから、求人ニーズに即した効果的な訓練内容か検討が必要。

D　就職率向上のため、受講希望者のニーズに沿った適切な訓練を勧奨できるようハローワーク訓練窓口職員の知識の向上や事前説明会・見学会の機会確保を図るとともに、訓練修了者の就職機会の拡大に資するよう訓練修了者歓迎求人等の確保を推進する等の取組推進が必要。

計画と実績の乖離

委託訓練の計画数と実績は乖離。さらに令和４年度は委託訓練受講者が減少。

→ E　開講時期の柔軟化、受講申込締切日から受講開始日までの期間の短縮、効果的な周知広報等、受講者数増加のための取組が必要。

人材ニーズを踏まえた設定

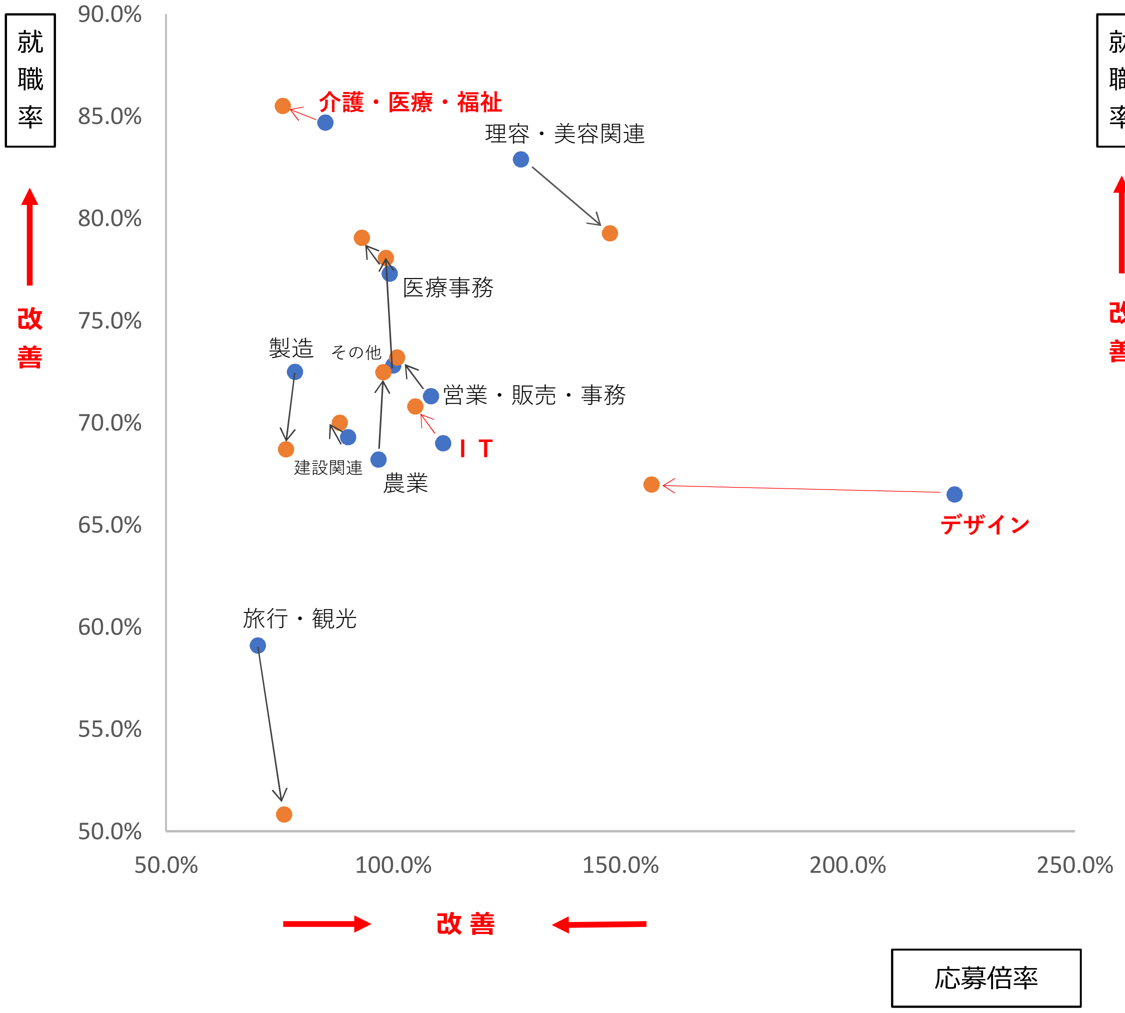
デジタル人材が質・量とも不足、都市圏偏在が課題。（デジタル田園都市国家構想総合戦略）

→ F　職業訓練のデジタル分野への重点化を進め、一層の設定促進が必要。

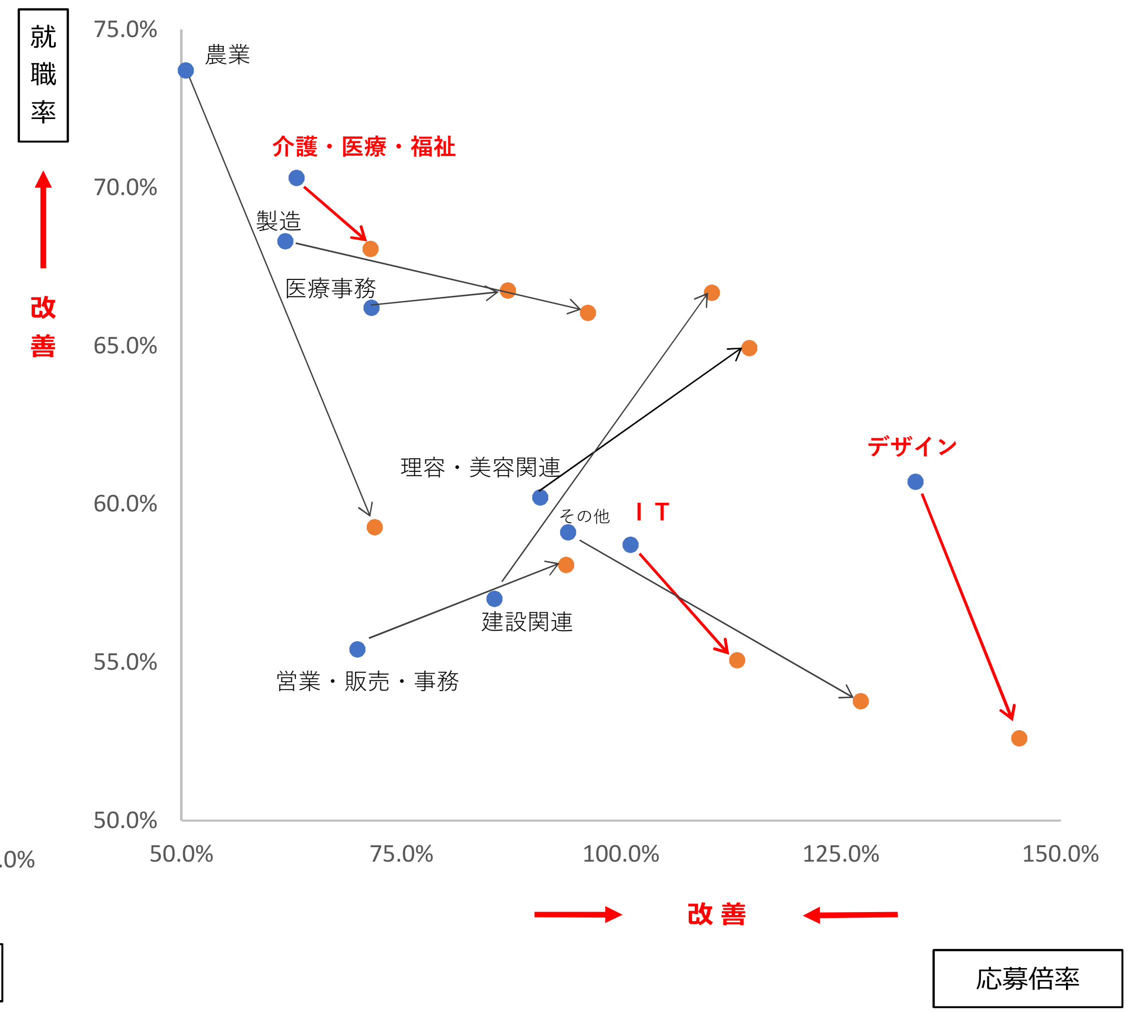
【参考】委託訓練及び求職者支援訓練の応募倍率及び就職率の状況

●令和3年度　●令和4年度

【委託訓練】



【求職者支援訓練】



※用語の定義は、資料３－１と同様。

【参考】令和６年度計画策定に向けた課題整理

令和５年度実施計画

課題	実施方針
①就職率が高く、応募倍率が低い分野 「介護・医療・福祉」	・応募・受講しやすい募集・訓練日程の検討が必要。 ・訓練コースの内容や効果を踏まえた受講勧奨の強化。
②応募倍率が高く、就職率が低い分野 「ＩＴ分野」「デザイン分野」	・求人ニーズに即した訓練内容になっているか、就職支援策が十分か、検討が必要。 ・「公共職業訓練の効果検証」の結果も踏まえた、ハローワークと連携した就職支援の強化が必要。
③求職者支援訓練のうち基礎コースはＲ３年度計画では認定規模の50%程度としていたが、実績は２割	・就労経験が少ない者等の就職困難者には、社会人としての基礎的能力を付与する基礎コースが有効。 このため、基礎コースの設定を推進するとともに、実態を踏まえた計画の策定が必要。
④委託訓練の計画数と実績の乖離	・訓練期間等のニーズを踏まえた訓練コースの設定を進めるとともに、実態を踏まえた計画数の検討が必要。
⑤デジタル人材が質・量とも不足、都市圏偏在が課題（デジタル田園都市国家構想基本方針）	・職業訓練のデジタル分野への重点化が必要。

取組状況

委託訓練について、開講時期の柔軟化や受講申込締切日から受講開始日までの期間の短縮等、応募・受講しやすくする対応の検討を都道府県に依頼。

地域協議会の公的職業訓練効果検証ワーキンググループによるデジタル分野、介護・医療・福祉分野の効果検証結果を全国に情報共有予定。

ハローワークにおいて、デジタル分野の適切な受講あっせん等に向け、訓練窓口職員の知識の向上、訓練実施施設による事前説明会・見学会の機会確保、訓練修了者歓迎求人等の確保を推進。

受講者ニーズを踏まえ、基礎コースの訓練内容の弾力化したところ。
なお、令和４年度は全都道府県で基礎コースを開講（※令和３年度は４県未開講）。

委託訓練について、開講時期の柔軟化や受講申込締切日から受講開始日までの期間の短縮等、応募・受講しやすくする対応の検討を都道府県に依頼。【再掲】

デジタル分野の訓練コースの委託費等の上乗せ等により、職業訓練の設定を促進。

今後の課題

PDCAの継続的な推進

ハローワークにおける適切な受講あっせん及び就職支援

委託訓練の受講者が減少傾向

2024年度7.0万人※達成に向け、デジタル分野の職業訓練の更なる重点化
※公的職業訓練及び教育訓練給付の受講者の計

令和４年度第２回地域職業能力開発促進協議会【概要】

資料2

【開催状況】

令和４年度第２回地域職業能力開発促進協議会が、国と都道府県の共催により、令和５年２月から３月にかけて全都道府県において開催された。

【主な協議内容】

別添１～４

①令和５年度地域職業訓練実施計画の策定

- ◆ 地域のニーズ、雇用情勢、訓練実績等を踏まえ、令和５年度の公的職業訓練の実施方針、規模等を記載した地域職業訓練実施計画案について協議し、策定。
- ◆ また、地域におけるリスキリングの推進に関する事業（以下、「地域リスキリング推進事業」という）についても、同計画に記載。

②公的職業訓練効果検証ワーキンググループにおける効果検証

- ◆ 令和５年度から開始する公的職業訓練効果検証ワーキンググループについて、具体的な進め方等を説明の上、対象とする職業訓練分野、ヒアリング項目等について意見交換。

③その他の職業能力の開発及び向上の促進の取組

- ◆ 地域リスキリング推進事業について意見交換。
- ◆ リカレント教育を行う大学、関係機関から、社会人向けの学び直し支援、デジタル分野の教育の場等について説明、関係機関間で情報共有。　　など

令和４年度第２回新潟県地域職業能力開発促進協議会

令和４年度第２回地域職業能力開発促進協議会【具体的な協議①】

別添１

地域職業能力開発促進協議会のご意見を踏まえた対応及び現在までの取組状況

	【ご意見】	【対応】	【現在までの取組状況】
秋田	全国で最も人口減少及び高齢化率が高い県であり、また、介護分野における有効求人倍率も近年高水準で推移しており、今後も介護分野の求人ニーズは高く、専門的な人材の育成が必要である。	計画に「人材確保がより困難となっている介護等の分野・職種に重点を置くこと」と記載。求職者支援訓練では、地域ニーズ枠を活用し、通常認定上限に上乗せした規模で設定。人手不足分野へのキャリアチェンジを見据えた訓練受講勧奨・周知広報の強化に取り組む。	ＳＮＳによる広報や、各ハローワークの各種説明会等で訓練施設からの説明時間を確保。また、受講希望者等へのわかりやすい訓練内容の説明による効果的な受講勧奨のため、訓練担当・職業紹介担当職員向けの介護分野の訓練施設の見学を実施（予定含む）。
福島	より多くの人にこういった職業訓練を実施しているということを知っていただくことが必要である。	計画に「ハローワークを利用していない潜在的な対象者への周知を図り、受講者の確保に努める」と記載。具体的には、ＳＮＳによる訓練情報等の発信や商業施設におけるハローワークによる出張相談会等を実施する。	８月以降、県内11箇所の商業施設における出張相談会を開催（予定含む）。
群馬	「パソコンを使った仕事」に対してのニーズが求人・求職とも多い一方で、基本的な操作ができない求職者も見受けられ、マッチングに苦慮。	デジタル分野のコース割合を増やしつつ、受講者の情報処理レベルに合わせた訓練コースの設定、受講勧奨を行う。	求職者支援訓練において、ＰＣの基本操作を中心とするコースを維持しつつ、グラフィック系コースの新設等、幅広くニーズに対応。
新潟	中小企業を中心にデジタル人材の確保・育成が困難であるため、在職者訓練の拡充を求める。 様々な職種においてＰＣ操作が必要となってきており、デジタル人材の裾野を広げる必要がある。	デジタル分野の計画定員は求職者支援訓練で24%増加、県の委託訓練はＩＴスキルレベル１～３までの様々なコースを設定し36%増加。県の在職者訓練はデジタル分野を中心に定員を約13%増加。	９月末現在におけるデジタル分野のコース設定状況は、求職者支援訓練で定員数36%増加（受講者数41%増加）、委託訓練で定員数15%増加（受講者数2%減少）。
京都	令和４年度は委託訓練で受講者が集まらず不開講が複数発生したので、不開講とならないよう関係機関で対策を協議する必要がある。	ハローワークにおいては主な受講対象である雇用保険受給者に対し、適切なあっせんを行うこと、京都府においては受講しやすいコース設定に努めること等を計画に記載。	年度当初に離職者が多いことに合わせ、京都府では年度当初に開始する委託訓練のコース数を増やす改善を行った。
熊本	半導体関連企業の進出に伴い、これまでのＩＴ訓練以上の半導体関連を中心とした、高度な技術内容を求めるような企業が多くなってくる中で、国が求めるデジタル人材が現在の県内の訓練機関では対応できるか。	「県内では多数の半導体関連企業が進出予定であり、半導体産業及び関連産業の人材の質・量ともに不足が見込まれることから、今後、企業の人材ニーズを踏まえた職業訓練の機動的な設定推進が必要である」旨、計画に記載。	既存の訓練コースのうち関連性の高い、ポリテクセンター熊本の生産ラインメンテナンス科のカリキュラムについて、事業者へのヒアリング調査等も踏まえ、令和５年度開講分より見直しを実施。

令和４年度第２回地域職業能力開発促進協議会【具体的な協議②】

別添２

公的職業訓練効果検証ワーキンググループでの効果検証

効果検証の対象分野

【選定した理由の例】

対象分野	選定した理由の例
デジタル分野　２６県 ＩＴ分野　５県	デジタル分野を重点とし、人材の質的・量的な向上を目指す中で、県内のコースごとの就職率に差が見られる。検証を通してコース内容の課題を掘り起こし、改善を行うことで、分野全体の向上を目指す。（群馬）
営業・販売・事務分野（一部のみを含む。）　１１県	令和４年度の指標から分析した改善すべき方向性を踏まえて、職業訓練受講の応募倍率は高いが就職率が低い分野について、求人ニーズに即した内容になっているか、就職支援策に問題がないか等検証する必要がある。（岩手）
介護・医療・福祉分野（一部のみを含む。）　６県	特に介護分野については、訪問介護職を中心として慢性的に人材が不足しており、新型コロナウイルス感染症の影響により人材確保はさらに深刻化している。介護人材の育成・確保に当たっては、量・質両面が求められており、本人及び事業所双方の実情・ニーズを踏まえた人材育成等がより求められる分野であることから、効果検証分野として選定。（広島）

※　上記の分野のほか、製造分野、ＣＡＤコース、理容・美容関連分野が選定された。

効果検証に当たっての意見

○　ヒアリングする企業の選定にあたって、企業規模等の区分を意識した選定をお願いしたい。（宮城《デジタル分野》）

○　訓練効果の把握・検証に際し、就職後の長期的スパンでの追跡調査も必要ではないか。（千葉《デジタル分野、介護分野》）

○　将来的にはアンケート等の数量的な結果もあったら説得力が増す。（石川《デジタル分野》）

○　ヒアリング項目の追加により、訓練受講が賃金や雇用形態に良い影響を与えたかどうかの調査ができると良いと思われる。（三重《営業・販売・事務分野》）

○　就職しても１年未満で離職するようなケースを目にする。資格だけ取得しても、技能だけ身につけてもだめなのか訓練効果について、よくヒアリングをして欲しい。　（鳥取《介護・保育分野》）

令和４年度第２回地域職業能力開発促進協議会【地域計画】

別添３

地域リスキリング推進事業に関する事業例

区分	実施主体	事業内容
①経営者等の意識改革・理解促進	広島市	【自動車関連産業の脱炭素化・電動化に関する協議体の運営業務】 自動車サプライヤや自動車メーカーが参加し、今後の対応等を協議する場を設け、リスキリング等も含めた必要な支援の枠組等について協議・検討する。
	今治市	【ＧＸ（グリーントランスフォーメーション）推進事業】 市内企業及び経済団体並びに農林水産業団体等に向けて、脱炭素社会と経済成長の両立を図るためのＧＸスタートアップシンポジウムを開催する。
②リスキリングの推進サポート等	熱海市	【中小企業事業者支援相談】 組織による相談体制と各種の高い専門性を兼ね備えたビジネスアドバイザー派遣により熱海市チャレンジ応援センター「A-supo」として、地域産業を担う事業者の経営・創業等の事業者のリスキリングに関する相談に応え、地域経済全体の生産性（売上・利益など）向上や企業間連携を行い地域課題解決へ繋げる。
③従業員（在職者）の理解促進・リスキリング支援	豊田市	【デジタル化牽引人材育成事業】 豊田市内におけるデジタル化を牽引する人材の育成を支援するため、包括連携協定を締結している愛知工業大学（運営：学校法人名古屋電気学園）と連携し、同大学の教授等による市内企業従業員を対象とした研修を新たに実施し、市及び名古屋電気学園が支援する。
	広島県	【デジタルトランスフォーメーション推進事業】 ＤＸの定義や事例、最新デジタルツールなどを学ぶ「みんなのＤＸ研修」を実施し、ＤＸに取り組む意識を醸成する。
①経営者等の意識改革・理解促進 ③従業員（在職者）の理解促進・リスキリング支援	栃木県	【ＺＥＨ住宅セミナー事業】 ＺＥＨ住宅のビルダー登録を目指す地域工務店等に対して、専門家による講義やＺＥＨ住宅建築実績のある工務店等の事例発表をすることにより、グリーン分野の経営者等の意識改革・理解促進及び従業員（在職者）の理解促進・リスキリングを支援する。
	静岡県	【多様な働き方導入推進事業】 テレワーク導入が困難と考えられている業種の経営者を対象として、業種別の導入事例を紹介するセミナーを開催し、県内中小企業等経営者の意識改革を推進するとともに、企業内担当者を対象としてテレワーク導入に必要な知識、ツールを学ぶ人材養成講座を開催することにより、地域のリスキリングを推進することができる人材を育成する。

令和４年度第２回地域職業能力開発促進協議会【招聘事例・連携事例】

別添４

職業能力開発に関わる様々な情報共有・意見交換

関係機関による情報共有事例

岩手	岩手県（若者女性協働推進室）より、内閣府が新設した「地域女性活躍躍進交付金」を活用した「令和５年度女性デジタル人材育成に向けたスキル習得導入セミナー」について紹介。経済団体等へ周知の協力を依頼。	「女性デジタル人材」の育成を目的とすることについて質問があり、経済的自立を見据えて成長分野での女性就業を進めるための取組であることを回答。複数の構成員から「是非取り組んでいただければ」「大変よいお話」といった好意的意見が寄せられた。
新潟	中小企業の経営者に対するＤＸ推進の伴走型支援を実施している「新潟県ＤＸ推進プラットフォーム」の代表機関である株式会社ブリッジにいがたを協議会に招聘。具体的な企業での取組事例の紹介と今後の支援の方向等について説明。	構成員間で情報を共有するとともに、所属団体傘下の企業等への展開を依頼。
岐阜	岐阜協立大学から、リカレント教育として、製造、物流、サービス業において現場を管理する人材を対象に、トヨタ生産方式による生産革新活動を実践する専門職「カイゼンリーダー」を養成する履修証明プログラムについて紹介。	このプログラムは有料であるが、労働局からは、個人の費用負担に対しては教育訓練給付金（専門実践教育訓練）が対象となり、企業が主体となり実施した場合は人材開発支援助成金の適用となることを紹介。

第１回協議会で決定した独自テーマについての意見交換事例

岡山	第１回協議会において、今後課題解決に取り組む「独自テーマ」として「デジタル分野の実施機関の確保」とすることを決定。	第１回協議会開催後、岡山労働局において現在の実施施設に今後の構想についてのアンケートを実施（※）。 （実施機関からの課題・要望） 「指導経験者・有資格者はコスト面で確保困難」「ＰＣなどの機材が必須であるが、技術革新が早く、すぐ陳腐化」「固定費部分の負担が増大（委託料等の増額を希望）」「ＩＴ企業への就職とＤＸ推進企業への就職など、それぞれ目的を分けたコース設定が必要」等	第２回協議会においてアンケート結果（※）を報告した結果、構成員からの意見として訓練講師の育成が重要との意見あり。 デジタル分野については、令和５年度の公的職業訓練効果検証ワーキンググループで検証等を実施。